

令和2年度
(2020年度)

東京都予算案の概要
(抜粋)

令和2年1月
東京都

- ※ 計数未整理につき、変動があります。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- ※ 施設名などに一部仮称のものを含まれます。

目次

〈1〉 予算のポイント

1

2 令和2年度予算のポイント

〈2〉 歳入歳出予算の状況

7

8 財政規模

10 歳入の状況（一般会計）

12 歳出の状況（一般会計）

〈3〉 将来を見据えた 財政運営

17

18 社会構造の変化に適応し得る健全な財政
運営の推進

〈4〉 主要な施策

25

28 誰もがいきいきと活躍できる都市

41 安全安心で住みやすい都市

48 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

51 「スマート東京」の実現

54 美しく、魅力あふれる都市

61 史上最高のオリンピック・パラリンピックの
開催とレガシーの創出

65 多摩・島しょの振興

〈5〉 事業評価の取組

69

〈6〉 令和元年度最終 補正予算（案）

75

〈 付属資料 〉

79

80 令和2年度予算編成方針

84 使用料・手数料の改定等

〈 計数表 〉

87

89 会計別総括表

90 一般会計 局別内訳（一般歳出）

91 一般会計 歳入予算 款別内訳

92 都税収入 税目別内訳

93 一般会計 歳出予算 性質別内訳

94 財政の状況（普通会計決算）

96 令和2年度 都の予算、地方財政対策、
国の予算の比較

97 令和2年度税制改正による都税の影響額

98 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和2年度予算のポイント

予算編成方針

令和2年度予算は、

「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること
- 2 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society 5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること
- 3 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする

◆ 令和2年度予算フレーム等の概要

() 内は元年度対比

◆ **一般会計歳出総額** **7兆3,540億円**
(▲1,070億円、▲1.4%)

- 一般会計の予算規模は、東京2020大会を確実に成功させるとともに、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組に重点的に予算配分したことなどにより、**過去最大となった昨年度（7兆4,610億円）に次ぐ予算規模**となりました。

◆ **一般歳出（政策的経費）** **5兆5,332億円**
(▲647億円、▲1.2%)

- 一般歳出は、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、前年度に比べて647億円の減となりました。

◆ **税収** **5兆4,446億円**
(▲585億円、▲1.1%)

- 都税収入は、地方消費税率引上げの影響が増要因となる一方、地方法人課税の見直しの影響等による法人二税の減などにより、**約600億円の減少**となりました。

事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,266件**
(+58件)

✓ 財源確保額 **1,030億円**
(+130億円)

- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高**となる**1,266件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,030億円**の財源を確保しました。
- 確保した財源の活用などにより、**420件**の新規事業を構築しました。

財源確保額の推移



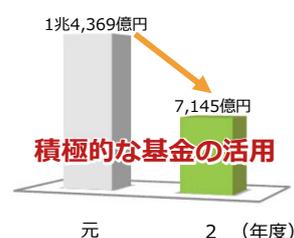
基金残高

1兆7,981億円
(▲7,322億円、▲28.9%)

* 財政調整基金等を含む

- 東京2020大会の確実な成功に向けた取組などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**します。
- 今後は、将来の財政需要を見据え、**基金残高を確保**するとともに、「『**未来の東京**』戦略ビジョン」が描く**新たな政策を積極的に後押し**するために活用していきます。

3シティ基金残高の推移

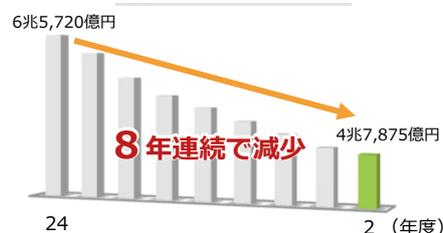


都債残高

4兆7,875億円
(▲835億円、▲1.7%)

- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は8年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



令和2年度予算の主要事項

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

	予算額
子供にやさしい社会の実現	2,490億円 (+288億円)
新しい時代を切り開く人材の育成	1,152億円 (+253億円)
世界に誇る長寿社会の実現	702億円 (+1億円)
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	302億円 (+48億円)
多様性を尊重する社会の実現	329億円 (+37億円)
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	20億円 (+2億円)



II 安全安心で住みやすい都市

	予算額
災害の脅威から都民を守るまちづくり	2,218億円 (+47億円)
暮らしの安全・安心の確保	417億円 (+41億円)
都市機能の更なる強化	3,636億円 (▲28億円)



III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京

	予算額
世界経済を牽引する都市の実現	294億円 (+73億円)
中小企業・地域産業の支援	2,959億円 (+9億円)



IV 「スマート東京」の実現

	予算額
「電波の道」で「つながる東京」	29億円 (+26億円)
公共施設や都民サービスのデジタルシフト	110億円 (+96億円)
都庁のデジタルシフト	19億円 (+17億円)



V 美しく、魅力あふれる都市

	予算額
ゼロエミッション東京の実現	659億円 (+218億円)
水と緑あふれる都市環境の形成	87億円 (+28億円)
魅力にあふれる観光都市の実現	239億円 (+42億円)



VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出

	予算額
史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	3,262億円 (+605億円)



VII 多摩・島しょの振興

	予算額
多摩・島しょの振興	2,409億円 (+78億円)



「『未来の東京』戦略ビジョン」の戦略の核となる3つのC

- 東京都では、令和元年12月に、2040年代に目指す東京の姿「ビジョン」とその実現のために2030年に向けて取り組むべき「戦略」を示した「『未来の東京』戦略ビジョン」を策定しました。戦略ビジョンでは、**政策面からの視点である3C（Children、Chōju、Community）**を、戦略の核に据えています。
- **時代を切り拓くカギは「人」**です。「子供が社会で大切にされ、笑顔で伸びる・育つ」、「長寿の方々が経験を活かし、いきいきと活躍する」、「女性、障害者、外国人を問わず、一人ひとりが自らの意思で未来を切り拓く」、このような**「人が輝く」東京を創り上げるための取組**を進めていきます。

Children ～未来を担う子供を育む～

- 子供や子育て世代を取り巻く課題は複雑化・多様化しています。未来を担う子供を育み、明るい未来を紡いでいくための施策を積極的に展開していきます。

令和2年度取組事例

- **とうきょうママパパ応援事業** 27億円
- **TOKYOスマート・スクール・プロジェクト** 57億円
- **ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の設置** 0.4億円

Chōju ～人生100年時代を元気に～

- 日本は世界有数の長寿国です。これを誇りとして、人生100年時代を誰もが生きがいを持ち、元気に活躍できる東京を実現するための施策を進めていきます。

令和2年度取組事例

- **AI等を活用した認知症研究事業** 10億円
- **高齢者施設等のBCP策定支援事業** 1億円
- **東京都立大学プレミアム・カレッジの運営等** 2億円

Community ～みんなが集い、暮らす～

- 人と人がつながりを保ち、支え合いながら暮らしていくことができるよう、様々な形の「居場所」の創出や、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進していきます。

令和2年度取組事例

- **コミュニティの活性化を支援する新たな財団の設立** 2億円
- **地域の底力発展事業助成** 3億円
- **シェア居住事業** 7百万円

4

主要な施策

主要な施策

I 誰もがいきいきと活躍できる都市	
	ページ
子供にやさしい社会の実現	28
新しい時代を切り開く人材の育成	31
世界に誇る長寿社会の実現	34
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	36
多様性を尊重する社会の実現	38
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	40
II 安全安心で住みやすい都市	
	ページ
災害の脅威から都民を守るまちづくり	41
暮らしの安全・安心の確保	44
都市機能の更なる強化	46
III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京	
	ページ
世界経済を牽引する都市の実現	48
中小企業・地域産業の支援	50

IV 「スマート東京」の実現	
	ページ
「電波の道」で「つながる東京」	51
公共施設や都民サービスのデジタルシフト	52
都庁のデジタルシフト	52
V 美しく、魅力あふれる都市	
	ページ
ゼロエミッション東京の実現	54
水と緑あふれる都市環境の形成	58
魅力にあふれる観光都市の実現	59
VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	
	ページ
史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	61
VII 多摩・島しょの振興	
	ページ
多摩・島しょの振興	65

凡例

② : 令和2年度当初予算額

新 : 令和2年度新規事業

大学 : 大学研究者による事業提案制度

① : 令和元年度当初予算額

都民 : 都民による事業提案制度



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

● 都民による事業提案制度【令和2年度予算額 1.5億円】

- ・「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- ・242件の提案から、都民投票を踏まえ、9件の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

分類	分野	事業名	予算額
誰もがいきいきと活躍できる都市	東京の活力を生み出す人材の育成	若者チャレンジ応援事業	10
	子育て支援	養育費確保支援事業	7
	まちの元気創出、ボランティアの促進	シェア居住事業	7
	子育て支援	保育所等における園外活動支援事業	12
	働き方改革	男性の育児と仕事の両立推進事業	24
	高齢化対策	「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	13
	空き家活用	都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」の展開	32
安全安心で住みやすい都市	防災対策	防災備蓄に向けたWebサイトの構築	41
美しく、魅力にあふれる都市	エネルギー・資源対策、暑さ対策	使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業	5
合 計			152

● 大学研究者による事業提案制度

【新規採択分 令和2年度予算額 1.2億円、総事業費 8.9億円】

- ・研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- ・61件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、6件の事業を選定しました。

【新規採択事業一覧】

(単位：百万円)

分類	事業名	予算額	総事業費 (見込み)
誰もがいきいきと活躍できる都市	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	13	31
	AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	30	490
	大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	30	126
	児童相談所情報標準化・人材育成事業	20	98
安全安心で住みやすい都市	世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	19	131
	市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践	4	11
合 計		116	887

● 職員による事業提案制度

- ・「全国の自治体の税務行政支援」など、4件を予算に反映しています。

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

人と人との結びつきを深め、誰もがいきいきと輝き、活躍できる都市の実現に向けて、きめ細かな政策の展開により、希望に溢れた未来の東京への礎を構築します。

子供にやさしい社会の実現

②2,490億円（①2,202億円）

■ 妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ②242億円（①233億円）

産前・産後における不安・負担の解消に向けた切れ目ない支援の更なる充実を図るなど、ライフステージに応じた取組を総合的に推進します。

- とうきょうママパパ応援事業 ②27億円（①12億円）
- 生涯を通じた女性の健康支援事業 ②0.7億円（①0.6億円）
- 新** ➢ 不育症検査助成 ②0.4億円（新規）
- 新** ➢ 子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト ②0.2億円（新規）
- 新** ➢ 子供シンポジウムの開催 ②5百万円（新規）
- 学童クラブ設置促進補助 ②6億円（①4億円）
- 都民** ➢ 養育費確保支援事業 ②7百万円（新規）

など

とうきょうママパパ応援事業（令和2年度予算額：27億円）

- 育児パッケージの配布や相談支援体制の構築などを実施する区市町村を支援
- 令和2年度では、産後の家事・育児への支援メニュー等を新たに追加するとともに、1歳を目安に子育て支援情報の提供や状況把握等を行い、切れ目ない支援を一層強化

	妊 娠 期	出 産	乳 児 期	幼 児 期
母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児パッケージ配布 ● 保健師等専門職による妊婦全数面接 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産前・産後サポート事業 ● 産後ケア事業（補助率拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> 新 ファーストバースデーサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児支援へと繋げ、切れ目ない支援を強化 ・ 子育て支援の情報提供、状況把握等 ・ 育児パッケージの配布
育児支援	<ul style="list-style-type: none"> 家事育児への支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新 産後家事・育児支援事業 新 多胎児家庭支援事業 		

■ 多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ②2,145億円（①1,886億円）

拡大する保育サービスの利用ニーズに対応するため、「保育所等の整備促進」、「人材の確保・定着の支援」、「利用者支援の充実」の3本の柱で区市町村の取組を支援するとともに、社会全体で子供と子育て家庭を支援する取組を進めます。

- 待機児童解消区市町村支援事業 ②260億円（①270億円）
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 ②69億円（①39億円）
- ベビーシッター利用支援事業 ②8億円（①22億円）
- 1歳児に対する保育サービス利用の受入促進 ②10億円（①6億円）
- 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 ②75億円（①13億円）
- 都民 ➤ 保育所等における園外活動支援事業 ②0.1億円（新規）
- 新 ➤ 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 ②0.3億円（新規）
- 新 ➤ 子供の移動経路における安全確保 ②1億円（新規）
- 新 ➤ 道路標識等の視認性向上 ②0.2億円（新規）

など

■ 結婚に向けた気運醸成 ②0.7億円（①0.6億円）

結婚を希望しながらも、一步を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進します。

- 新 ➤ 結婚応援キャンペーン ②7百万円（新規）
- 新 ➤ 結婚応援パスポート ②0.4億円（新規）

など

■ 児童養護等の充実 ②102億円（①83億円）

虐待対応件数の増加などを踏まえ、児童相談所や区市町村の体制強化を図るとともに、社会的養護を必要とする子供への支援を充実させるなど、子供たちが健やかに成長できる社会を実現するための取組を幅広く進めます。

- 児童相談所の体制強化 ②5億円（①2億円）
- 大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業 ②0.2億円（新規）
- 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 ②2億円（①2億円）
- 新 ➤ 未就園児等全戸訪問事業 ②8百万円（新規）
- 新 ➤ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 ②0.4億円（新規）
- 新 ➤ 特別育成費の拡充 ②0.3億円（新規）

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

多子・多胎児世帯への支援（令和2年度予算額：87億円）

とうきょうママパパ応援事業

（1）多胎児家庭支援事業

項目	移動経費補助	多胎児家庭サポーター事業	多胎ピアサポート事業
概要	母子保健事業利用時等の移動経費を補助	家事育児サポーターを派遣し、産後の家事・育児支援、外出時補助を実施	多胎児育児経験者による交流会、相談支援事業を実施
補助対象等	【対象者】 3歳未満の多胎児がいる世帯、多胎妊婦 【補助率】 都10/10		
補助基準額	24,000円/年	2,700円/時間	215,000円/月
備考	保健師等との面接を条件とする	【年間利用時間】 0歳：240時間 1歳：180時間 2歳：120時間	

（2）産後家事・育児支援事業

▶ 家事育児サポーター（ベビーシッター、家事支援ヘルパー等）を派遣し、産後の家事・育児を支援

対象者	第1子	第2子※2	【補助基準額】 2,700円/時間	【補助率】 都10/10
年間利用上限※1	60時間	180時間		

※1 1世帯当たりの利用上限 ※2 出生時の兄弟が3歳未満

ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用）

▶ 令和2年度より、**利用対象者に一時預かり利用を新規に追加**（保育認定の有無を問わない）

【対象】 **日常生活上突発的な事情等により一時的な保育やベビーシッターを活用した共同保育が必要**になった保護者

【対象児童】 0～2歳児

【補助基準額】 2,500円/時間

【利用時間】 月8時間（多胎児は月16時間） 【補助率】 都10/10

多子世帯負担軽減（保育サービス）

▶ 第2子以降の保育料について、国の制度で対象外となる層に対し、**都独自に補助を実施**

【住民税課税世帯の負担イメージ】

	国の制度による保護者負担				都の制度による保護者負担			
第2子（0～2歳） （第1子が就学前）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4
第2子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担				保護者負担	都の独自補助		
第3子（0～2歳） （第1子が就学前）	国 1/2	都 1/4	区市 1/4		国 1/2	都 1/4	区市 1/4	
第3子（0～2歳） （第1子が小学生以上）	保護者負担	国 1/2	都 1/4	区市 1/4	都の独自補助	国 1/2	都 1/4	区市 1/4

多子世帯負担軽減（高等学校等）

▶ **高等学校等の授業料の一部について負担を軽減**

【対象】 保護者の扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯の高等学校等に就学する生徒

【軽減額】 公立高等学校（全日制）の授業料相当額（年額118,800円）の半額（都立の定時制等は、各授業料の半額）

【モデルイメージ】

<世帯年収目安>
上限なし
～910万円

3人以上の子供を扶養する世帯に対して、年収上限なしの支援

118,800円/年 公立高校授業料相当
461,000円/年 私立学校平均授業料